

# 令和8年度（2026年度）事業計画

## 1 会社の概要（令和8年2月1日現在）

- (1) 名称：いこま市民パワー株式会社
- (2) 設立形態：株式会社
- (3) 設立年月日：平成29年（2017年）7月18日
- (4) 設立目的：電力小売事業

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー電力等を活用した「電力小売事業」を生駒市内において展開することにより、エネルギーの地産地消、市域の活性化、市民生活の利便性の向上を図ることを目的とします。

- (5) 出資額等：出資総額 15,000 千円

【内訳】	生駒市	7,650 千円（51%）
	生駒商工会議所	3,600 千円（24%）
	TJ グループホールディングス株式会社	1,800 千円（12%）
	一般社団法人市民エネルギー生駒	1,200 千円（8%）
	株式会社南都銀行	750 千円（5%）

- (6) 事務所の位置：生駒市元町一丁目6-12 生駒セイセイビル6階
- (7) 企業理念：～電力事業を切り口に低炭素で持続可能なまちづくりに貢献する～
  - 【経済】電力小売事業による域内資金循環促進及び雇用創出
  - 【社会】コミュニティサービスによる市民の生活利便性向上、地域課題解決及び市民活躍の場づくり
  - 【環境】域内再生可能エネルギー電源の優先的調達と開発

- (8) 役職員：

代表取締役	鐵東 貴和	（生駒商工会議所）
専務取締役	領家 誠	（生駒市）
取締役	川島 健司	（生駒市）
取締役	楠 正志	（一般社団法人市民エネルギー生駒）
監査役	堀部 泰史	（株式会社南都銀行）
社員	3名	（正社員2名、臨時社員1名）

## 2 事業計画

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）の事業計画は、以下のとおりとします。

### (1) 電力小売事業

令和7年度におきましても、前年度から引き続き電力需給がひっ迫することなく、電力小売事業をめぐる事業環境が安定的に推移しています。一方で、新たな顧客の確保に向けた電力会社間の競争が再び顕在化しつつあります。当社としても、電力事業を取り巻く環境の変化を注視し、引き続き柔軟かつ堅実に対応していく必要があるとともに、今後の電力小売事業の拡大に向け、再生可能エネルギー電力の地産地消と収益の地域還元をさらに拡大し、広く理解を得ていくことが大切になります。

令和8年度は、生駒市と連携して進める5か年の脱炭素先行地域事業計画が4年目を迎えます。脱炭素化をさらに推進するため、公共・民間施設及び家庭への太陽光発電及び蓄電池の最大限の設置並びに電源としての活用を図ります。

#### ア 電力調達計画

電力調達においては、生駒市の脱炭素先行地域事業を通じて確保した太陽光発電及び蓄電池の運用により、公共・民間施設及び一般家庭も含めた太陽光発電からの調達電力が従来からの調達分も含めて 2,621MWh となる見込みです。この内、家庭からの電力買い取りについては、卒 FIT 電力に加え、令和7年度から脱炭素先行地域事業を通じて設置した非 FIT 太陽光発電からの買い取りを開始し、令和8年1月末時点で合わせて 212 件の申請を受け付けており、令和8年度末には 314 件、年間 873MWh の買い取りを見込んでいます。

このほかの再生可能エネルギー電源として、T J グループホールディングス株式会社が生駒市内に整備した木質バイオマス発電所から 4,180MWh、小水力発電から 350MWh の調達を予定しています。

その他 10,561MWh の卸電力と合わせ、年度当初時点での供給施設に係る調達電力は合計 17,712MWh となり、調達電力に占める地産の再生可能エネルギー比率は 40.4%となる見込みです。

なお、卸電力は、前年度に引き続きみんな電力から調達する予定であり、同社の再生可能エネルギー比率（約 75%）を踏まえると、調達電力に占める再生可能エネルギー比率は 85.1%となる見込みです。

令和8年度におきましても、新たな太陽光発電及び蓄電池の運用開始が見込まれますので、当社の電源として活用することにより、調達電力に占める再生可能エネルギー比率の向上を図ります。

## イ 電力供給計画

公共施設及び民間事業者への供給については、公共施設 91 施設（高圧 55 施設、低圧 36 施設）、民間事業者 135 施設（高圧 15 施設、低圧 120 施設）の合計 226 施設に拡大することを目指します。一般家庭への供給は、令和 8 年 1 月末時点で 77 件となっていますが、生駒市と連携を図りながら、120 件に拡大することを目指します。

令和 8 年度には、再生可能エネルギー電源の確保が進むとともに、電力事業環境が安定的に推移することが見込まれることを踏まえ、生駒商工会議所や地元事業者、自治会等とも連携を図りながら、民間事業者・一般家庭等への供給拡大に向けた取組を強化していきます。

特に、一般家庭への供給拡大に向けた取組としては、生駒市の脱炭素先行地域づくりのモデル自治会を中心に、太陽光発電や蓄電池の普及による環境にやさしく災害に強い家庭・地域づくりと並行して、様々なコミュニティサービス事業を通じ、当社の企業理念への理解を得ることで、新たな顧客の獲得を図ります。

## (2) コミュニティサービス事業

市民生活の利便性の向上を図るためのコミュニティサービス事業については、脱炭素先行地域事業を通じた太陽光発電及び蓄電池の導入が進み、収益還元事業として安定的に事業継続するための経営基盤が安定しつつあります。当社では、様々なコミュニティサービス事業の具体化を図ってきたところですが、地域課題の解決と市民活躍の場づくり等を担っていく企業として、「まちづくり会社」としてのビジョン・役割の明確化を図っていきます。

具体的な事業としては、生駒市が展開する「複合型コミュニティ（まちのえき）づくり」等の地域活動に対する充実支援として、「エコタウンまちづくり応援補助金」を交付することにより、地域の課題解決に向けて、脱炭素、省エネ・節電、資源循環など地域住民の環境意識の醸成に寄与する事業に取り組む自治会を応援します。

また、市内全小学校での登下校見守りサービス、置き配ボックスの購入支援及び自治会等で回収された各家庭の不要品等をリユース品として有効活用する代行販売サービスについても、継続・充実を図ります。

また、新たなコミュニティサービスとして、子育て援助を受けたい方と行いたい方とのマッチングを図るファミリーサポート事業を実施する生駒市と連携し、援助を行いたい方への支援を行うことで、地域の子育て支援環境の向上を図ります。

これらの事業のほか、さらなる収益還元の仕組みの充実を図り、当社の取組への賛同者・応援者を増やすとともに、生駒市で活躍する企業・団体のハブとして、生駒市が運用するいこま SDGs アクションネットワークの活性化を図るなど、市民・団体・企業の協働によるコミュニティの活性化と地域課題の解決に貢献していきます。

**(3) 予算に関する事項**

ア 予定損益計算書（別紙 1 参照）

イ 販売費及び一般管理費明細書（別紙 2 参照）

(別紙1)

## 2026年度予定損益計算書

2026年 4月 1日から2027年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		467,130
売上原価		391,607
売上総利益		75,523
販売費及び一般管理費		38,690
営業利益		36,833
営業外収益		240
受取利息	140	
雑収入	100	
営業外費用		12,663
経常利益		24,410
税引前当期利益		24,410
法人税等		8,544
当期純利益		15,867

(別紙2)

## 2026年度販売費及び一般管理費明細書

(単位:千円)

項目	金額	内容
給与	15,850	役員2名 1,080
		正社員3名 12,889
		法定福利費 1,881
委託料	9,237	顧客管理システム保守 1,623
		需給管理業務委託料等 7,614
諸会費	630	JEPX会費等
地代・家賃	1,440	オフィス賃料
通信費	1,363	サーバー代、郵送費、電話代等
広告宣伝費	159	パンフレット印刷、ホームページ保守
雑費	4,484	その他経費
消費税等	5,527	
合計	38,690	